

HOT NEWS

上海市が「猛暑手当200元」を低所得世帯に支給へ

上海市が、21.55万低所得世帯に対してこの夏の猛暑からの救済対策として、一世帯当たり200元(約3200円)の「猛暑手当」を支給することになった。

7月以降猛暑が続く上海市周辺であるが、市政府は低所得世帯の状況に心を痛めており、貧困世帯の暑さ対策のために臨時的「猛暑手当」の支給を決めたとしており、近日正式に発表されるとのこと。

上半期に6千人汚職公務員を立件調査

中国各地の検察機関汚職取り締まり部門は今年上半期、案件処理の度合いを強め、一般市民の近くで発生し市民の利益を損なった汚職・権益侵害犯罪4288件、6007人の公務員について立件調査を行った。最高人民検察院は今後も案件処理の度合いを強め、腐敗を取り締まる高圧的な姿勢を貫くよう各地の汚職取り締まり部門に求めた。

中日路線のサーチャージを値下げ

日本航空と全日空は1日から中国-日本の路線で燃油サーチャージを値下げした。中国で販売される日本航空の同路線では74ドルが68ドルに、日本で販売されるものは6千円が5500円に引き下げられた。

中国の航空会社では、南方航空は日本発の中国-日本路線で6千円を5500円に、中国発の便については4500元のままとする。

上半期の対外投資48.2%増加

中国商務省の潘丹陽報道官は北京で、「今年上半年、中国投資者の対外投資は、前年同期より48.2%増加した。非金融系の直接投資が累計354億ドルを超えている。そのうち、海外合併は大幅に増えた」と明らかにした。

中国製大型旅客機 15年末に初飛行

中国工程院院士、中国国務院大型機専門家委員会主任の張彦仲氏は5日、「雲南科学大フォーラム」で、「中国大型機プロジェクト」と題するスピーチを行った。張氏は、「中国が独自に開発した初の大規模旅客機のC919(写真)が、2015年末に初飛行を実施する。かつ経済性・環境保護性・安全性・快適性の面で航空業界をリードする」と語った。

C919旅客機は中国が2008年より独自に開発を進めてきた、新型の150座席級、ローボディ機で、現在世界で最も好調な売れ行きを記録しているナローボディ機のボーイング737、エアバス320と同クラスだ。C919は世界最先端のエンジンとシステムを採用しており、スタンダードタイプは全席エコノミー使用で168席、ミックスタイプは156席とされている。



張氏は、「C919はスタンダードタイプ、ロングタイプ、ショートタイプ、飛行距離延長タイプ、特殊タイプ、貨物輸送タイプ、公務員などの機種を持ち、経済性・安全性・快適性・環境保護性などの面で世界トップ水準に達している」と語った。

張氏は、「C919はスタンダードタイプ、ロングタイプ、ショートタイプ、飛行距離延長タイプ、特殊タイプ、貨物輸送タイプ、公務員などの機種を持ち、経済性・安全性・快適性・環境保護性などの面で世界トップ水準に達している」と語った。

張氏は、「現在までに、C919は国内外から380機の注文を受けている。中国国際航空、中国東方航空、中国南方航空、海南航空の中国4大航空会社に、米国の東南アジアなどの国と地域からも注文が来ている」と語った。

9の1km当たりの燃料消費量は、同クラスの機種を12〜15%下回り、使用コストを10%削減できる」と説明した。

大気汚染原因で北方は南方よりも5.5年寿命が短い?



中国国家自然科学基金助成金関連プロジェクトチームによると、中国の冬季における暖房用の大量の石炭燃焼により、河北岸(略称・北方)の大気汚染物質・浮遊粒子状物質の総量は南岸(略称・南方)よりも大幅に多く、1立方メートルあたり200マイクログラムという高い数値となっている。これにより、北方に住む住民一人当たりの平均寿命は南方の住民よりも5.5年短くなる

一人当たりの平均寿命を70年とした場合、空気が汚染された中国の労働力市場に与える損失は100兆元に上る。社会全体が1年当たり、少なくとも国内総生産(GDP)の2%を占める支出を拠出し、大気中の浮遊粒子状物質の濃度を1立方メートルあたり100マイクログラム減らすことに費やすことができれば、住民の平均寿命を延ばすことができる。

中国数量経済学会副理事長を務める李宏彬氏はこのように説明している。北方の労働力人口は約5億人で、2012年の中国の一人当たりの平均所得は約7000米ドル。これに北方住民の平均寿命が5年ほど短いことを合わせて算出すると、

日中ビジネス交渉人 徐静波の 日本企業へのメッセージ

190

中国国務院発展研究センター1号研究員の呉敬璉氏は「中国で最も良識ある経済学者」と言われている。他の学者と違うところは「公人」でありながら「自由学者」であることだ。すでに83歳だが、中国発展の節目には忌憚ない意見を述べている。

10年前、呉氏は中国经济改革の理論と実践を総括した自選集を出版した。中国政府の高官として数々の経済改革の方案策定に参加したことが良くなる。10年後、さらに舌鋒鋭い批評家として「法制的市場経済を呼びかけ」「官僚の権力による資本主義」に警鐘を鳴らし、「改革しなげれば破滅」と断言する。新たな10年が始まる今、83歳の呉氏は「新たな改革の日程」と題した本を出版した。

7月下旬、北京で呉敬璉氏に会って中国の将来について話を伺った。呉氏は中国には大きな二つの問題があるという。一つは古い成長モデル。経済の成長モデルの転換が求められてすでに10数年、20数年経つが、問題はますます深刻だ。資源不足や環境破壊を引き起こし、労働者の収入も思うように伸びない。貨幣の供給量の増加で成長を支えても、不動



政治改革はなぜできないのか

これら二つの問題が解決しなければ経済に大きな問題が起る可能性がある。また社会的にも問題が起きて、社会の矛盾が限界に達すると呉氏は警鐘を鳴らす。政治改革を行わなければならない大きな問題に発展することは確実だ。

然し中国が長年にわたって「政治改革」を叫んでもなぜ改革できないのか。政治改革を阻止する既得利益集団とはどのような人々なのか。この問いに対し呉氏は、政治改革は直接権力や利益に関係するが、中国には特殊な既得利益者、権力を利して財を成す人々が存在する。これらの人々は当然改革に反対する。北京の空気を汚染し、中国環境保護部は内政干渉としてアメリカ大使館の汚染の測定を禁止する。というの

産バブルが出現してしまっている。貨幣膨張はさらに続き、中国の貨幣流通量は年間もなくGDPの200%に達する。世界でも100%を超える国はまれだ。二つの問題は権力が経済に介入して腐敗はますますひどくなり、どうしようもない状況に陥っていることだ。

私は呉氏を心から尊敬する。現実を直視し、直言を憚らず、攻撃にもめげないからだ。現在中国の高官たちは避暑地の北戴河で会議を開き、今後の改革案について議論中だ。私は呉氏と同様、政治改革が習近平改革の計画に組み込まれ実施されることを望んでいる。さもなければ中国には希望はない。

フロアビル 中国浙江省生まれ、1992年米日、東海大学大学院に留学。2000年、アジア通信社を設立。翌年「中国経済新聞」を創刊。2009年、中国語ニュースサイト「日本新聞網」を創刊。1997年から連続16年間、中国共産党全国大会、全人代を取材。胡錦濤、温家宝、曾根康弘など要人を取材。講演者。経団連、日本商工会議所など、著書「株式会社中華人民共和国」HBPなど。訳書「勝九敗」柳井正著、北京と台湾出版。など多数。日本記者クラブ会員。